

自己資本の状況（連結）

■ 連結に関する定量的な開示事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

■ 自己資本の構成に関する事項

● 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度連結	平成22年度連結
(連結自己資本)		
出資金	1,643	1,644
利益剰余金	21,580	22,219
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
基本的項目(A)	23,223	23,863
一般貸倒引当金	1,917	1,279
補完的項目不算入額(△)	767	147
補完的項目(B)	1,150	1,132
自己資本総額[(A)+(B)](C)	24,374	24,995
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,684	3,684
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	700	700
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,950	1,950
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	339	302
控除項目不算入額(△)	3,684	3,684
控除項目計(D)	339	302
自己資本額[(C)-(D)](E)	24,034	24,692
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス項目)	168,928	167,218
オフ・バランス取引項目	2,335	1,892
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,838	12,032
リスク・アセット等計(F)	184,101	181,143
連結Tier1比率(A/F)	12.61%	13.17%
連結自己資本比率(E/F)	13.05%	13.63%

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

● 当金庫の自己資本の充実の状況等（連結）

(単位:百万円)

	平成21年度 連結		平成22年度 連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	171,263	6,850	169,110	6,764
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	167,134	6,685	165,427	6,617
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	58	2	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,588	63	1,318	52
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,295	971	22,922	916
法人等向け	61,181	2,447	63,779	2,551
中小企業等向け及び個人向け	30,730	1,229	30,790	1,231
抵当権付住宅ローン	4,247	169	4,081	163
不動産取得等事業向け	26,726	1,069	25,481	1,019
三月以上延滞等	1,350	54	2,237	89
取立未済手形	17	0	15	0
信用保証協会等による保証付	6,302	252	5,991	239
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	3,592	143	3,085	123
上記以外	7,042	281	5,723	228
②証券化エクスポージャー	1,793	71	1,791	71
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	1,793	71	1,791	71
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	12,838	513	12,032	481
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	184,101	7,364	181,143	7,245

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を使用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算出方法〉} \times \text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の状況（連結）

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）（連結）

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー 区分	平成21年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）				三月以上延滞 エクスポージャー	平成22年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）				三月以上延滞 エクスポージャー
	主な種類の内訳					主な種類の内訳				
	買出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ	平成21年度 連結		買出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ	平成22年度 連結	
国 内	393,252	212,846	77,459	11	1,370	411,392	208,663	98,887	90	1,835
国 外	24,112	—	24,112	—	—	13,401	—	13,401	—	—
地 域 別 合 計	417,365	212,846	101,572	11	1,370	424,793	208,663	112,288	90	1,835
製 造 業	37,057	25,533	11,342	—	21	39,665	24,047	15,378	—	53
農 業	26	26	—	—	—	24	24	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	2	2	—	—	—	1	1	—	—	—
鉱 業	1,116	—	1,098	—	—	1,630	—	1,597	—	—
建 設 業	19,761	19,191	570	—	69	21,128	19,856	1,272	—	82
電気・ガス・熱供給・水道業	667	—	—	—	—	1,378	—	969	—	—
情 報 通 信 業	961	528	399	—	—	1,168	436	699	—	—
運 輸 業、郵 便 業	6,398	4,725	1,596	—	20	6,620	3,901	2,596	—	60
卸 売 業、小 売 業	30,891	28,447	1,799	1	99	28,823	26,977	1,696	4	295
金 融 業、保 険 業	117,146	3,428	25,457	5	—	117,654	3,542	24,315	4	—
不 動 産 業	40,343	38,567	1,329	—	258	39,348	37,989	1,330	—	452
物 品 賃 貸 業	3,018	3,018	—	—	—	3,036	3,036	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,065	1,065	—	—	—	1,120	1,120	—	—	—
宿 泊 業	1,044	1,044	—	—	—	944	944	—	—	—
飲 食 業	4,268	4,268	—	—	49	4,563	4,563	—	—	32
生活関連サービス業、娯楽業	9,832	9,408	399	—	4	8,740	8,545	160	—	177
教育、学習支援業	216	216	—	—	—	156	156	—	—	—
医 療、福 祉	4,510	4,510	—	—	105	5,040	5,040	—	—	101
その他のサービス	7,082	7,082	—	—	495	6,285	6,285	—	—	386
国・地方公共団体等	61,796	3,764	57,579	—	—	68,457	5,312	62,273	—	—
個 人	47,347	47,347	—	—	243	46,307	46,307	—	—	184
そ の 他	22,811	10,672	—	4	—	22,698	10,575	—	81	10
業 種 別 合 計	417,365	212,846	101,572	11	1,370	424,793	208,663	112,288	90	1,835
1 年 以 下	71,346	22,431	11,208	7	—	59,288	19,461	5,414	90	—
1 年 超 3 年 以 下	79,045	17,637	16,274	—	—	80,833	17,655	12,471	—	—
3 年 超 5 年 以 下	60,275	26,717	32,613	—	—	77,046	27,778	49,204	—	—
5 年 超 7 年 以 下	33,686	30,031	3,568	—	—	38,652	24,326	14,325	—	—
7 年 超	142,263	104,354	37,908	—	—	136,268	105,396	30,872	—	—
期間の定めのないもの	30,748	11,674	—	4	—	32,703	14,044	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	417,365	212,846	101,572	11	—	424,793	208,663	112,288	90	—

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・買入金銭債権・金銭の信託等が含まれます。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	1,660	251	—	—	1,911
	平成22年度	1,911	△ 632	—	—	1,279
個別貸倒引当金	平成21年度	5,014	1,439	1,104	272	5,077
	平成22年度	5,077	1,526	1,616	105	4,882
合 計	平成21年度	6,675	1,690	1,104	272	6,989
	平成22年度	6,989	893	1,616	105	6,161

自己資本の状況（連結）

③ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	目的使用		その他		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
					平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度				
製造業	623	857	382	140	136	733	10	68	857	195	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,865	1,256	80	306	666	383	22	2	1,256	1,177	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	11	11	—	—	11	—	0	11	—	—	—
運輸業、郵便業	12	231	218	—	—	1	—	0	231	228	—	—
卸売業、小売業	540	814	384	96	97	76	12	19	814	815	6	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	407	382	322	885	170	178	175	12	382	1,077	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	1	34	34	4	0	31	0	0	34	6	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1	—	—	—	1	—	0	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	14	—	—	—	—	—	14	—	—
医療、福祉	—	5	5	32	—	—	—	—	5	37	—	—
その他のサービス	1,524	1,461	—	38	28	198	33	0	1,461	1,299	—	1
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	39	21	0	8	1	1	16	1	21	28	—	—
合計	5,014	5,077	1,439	1,526	1,104	1,616	272	105	5,077	4,882	6	1

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度連結		平成22年度連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,597	61,571	2,162	70,963
10%	0	65,795	0	60,180
20%	20,981	89,414	25,616	90,972
35%	0	12,247	0	11,762
50%	15,145	575	17,964	402
75%	0	49,713	0	49,485
100%	2,559	98,475	4,085	91,782
150%	0	658	0	1,250
350%	0	0	0	0
自己資本控除	0	0	0	0
合計	418,735		426,629	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項(連結)

定量的な開示事項については、P.44の単体情報と同一のため省略します。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

定量的な開示事項については、P.44の単体情報と同一のため省略します。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

定量的な開示事項については、P.45の単体情報と同一のため省略します。

■ 出資等エクスポージャーに関する事項(連結)

定量的な開示事項については、P.47の単体情報と同一のため省略します。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項(連結)

定量的な開示事項については、P.48の単体情報と同一のため省略します。